

令和5年度

# 主要施策の成果説明書



## 令和5年度主要施策の成果説明について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度一般会計及び特別会計における主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

令和6年9月4日

千葉市長 神谷俊一

# 目 次

1	予算執行の概況	1
2	一般会計決算の概要	2
(1)	歳入	2
(2)	歳出	4
3	一般会計の財政構造	6
(1)	歳入	6
(2)	歳出	7
4	特別会計決算の概要	8
5	決算額状況表	10
(1)	各会計別決算総括表	10
(2)	一般会計歳入歳出決算額表	12
(3)	一般会計決算構成割合表	16
(4)	一般会計実質収支に関する状況	17
(5)	一般会計歳入決算額財源別表（対前年度比較）	18
(6)	一般会計歳出決算額目的別表（対前年度比較）	20
(7)	一般会計歳出決算額性質別表（対前年度比較）	22
(8)	各会計別地方債総括表	24
(9)	債務負担行為	26
(10)	健全化判断比率・資金不足比率	30
6	局別決算状況	31
	総合政策局	32
	市長公室	36
	危機管理部	38
	総合政策部	40
	未来都市戦略部	42
	総務局	44
	総務部	50
	情報経営部	51
	財政局	52
	財政部	64
	資産経営部	65
	税務部	67

市 民 局	70
市民自治推進部	74
生活文化スポーツ部	78
保 健 福 祉 局	84
健 康 福 祉 部	111
医 療 衛 生 部	117
高 齢 障 害 部	127
こども未来局	140
こども未来部	148
幼児教育・保育部	153
環 境 局	158
環 境 保 全 部	162
資 源 循 環 部	164
経 済 農 政 局	168
経 済 部	176
農 政 部	184
都 市 局	188
都 市 部	207
建 築 部	212
公 園 緑 地 部	215
建 設 局	218
土 木 部	226
道 路 部	230
下水道企画部・下水道施設部	234
区 役 所	236
中 央 区 役 所	236
花 見 川 区 役 所	238
稲 毛 区 役 所	240
若 葉 区 役 所	242
緑 区 役 所	244
美 浜 区 役 所	246
消 防 局	248
会 計 室	254

教育委員会	258
教育総務部	266
学校教育部	269
生涯学習部	272
選挙管理委員会事務局	276
人事委員会事務局	280
監査委員事務局	282
農業委員会事務局	284
議会事務局	288

# 1 予算執行の概況

令和5年度は、以下の方針に基づき当初予算を編成した。

## ① 第1次実施計画事業の推進

基本計画において目指すべき10年後の本市の姿として定めた「みんなが輝く 都市と自然が織りなす・千葉市」を実現するため、同計画に基づく第1次実施計画に位置付ける各種事業については、その初年度として、緊急性、必要性、事業費、財源等の精査を行ったうえで、着実な推進を図る。

## ② 財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の推進

財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

当初予算の編成後、長期化する物価高騰による市民生活への影響や、令和5年9月の台風13号による災害に機動的に対応するため、一般会計で計9回にわたる補正予算を編成した。

予算の執行にあたっては、経済情勢による税収等への影響や国庫補助金等について国の動向を注視するとともに、持続可能な財政構造の確立に向け令和4年3月に策定した「千葉市中期財政運営方針」を踏まえ、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、物価高騰などに適切に対応しつつ、最少の経費で最大の効果を上げるよう、効率的な予算執行に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入が5,062億8,300万円、歳出が5,024億8,300万円となった。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計の決算総額は、歳入が3,342億200万円、歳出が3,330億1,600万円となった。

[決算額については、百万円単位で整理した。]

## 2 一般会計決算の概要

一般会計は、予算現額 5,489 億 6,000 万円に対し、歳入決算額は 5,062 億 8,300 万円、歳出決算額は 5,024 億 8,300 万円となった。

歳入歳出の差し引き額は 38 億円で、翌年度への繰越事業充当財源 9 億 4,900 万円を差し引いた実質収支は 28 億 5,100 万円の黒字となった。

表 1

(単位：百万円)

予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
548,960	506,283	502,483	3,800	949	2,851

### (1) 歳 入

款別の主な内訳は、表 2 のとおりである。

表 2

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (%) (C)/(B)
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)		
市 税	207,965	41.1	205,438	38.8	2,527	1.2
国 庫 支 出 金	115,872	22.9	122,804	23.2	△ 6,932	△ 5.6
市 債	42,478	8.4	59,453	11.2	△ 16,975	△ 28.6
県 支 出 金	25,778	5.1	28,246	5.3	△ 2,468	△ 8.7
地 方 交 付 税	25,446	5.0	20,922	3.9	4,524	21.6
地方消費税交付金	24,630	4.8	24,710	4.7	△ 80	△ 0.3
諸 収 入	19,150	3.8	26,573	5.0	△ 7,423	△ 27.9
繰 入 金	7,233	1.4	7,153	1.3	80	1.1
そ の 他	37,731	7.5	34,560	6.6	3,171	9.2
計	506,283	100.0	529,859	100.0	△ 23,576	△ 4.4

#### ① 市 税

決算額は 2,079 億 6,500 万円となり、構成比は 41.1%、前年度に比べ 25 億 2,700 万円、1.2%の増となった。

これは、個人市民税が給与所得の増により増額となったほか、固定資産税が家屋の新增築により増額となったことなどによるものである。

② 国庫支出金

決算額は1,158億7,200万円となり、構成比は22.9%、前年度に比べ69億3,200万円、5.6%の減となった。

これは、地方創生臨時交付金収入が増額となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種関連収入が減額となったことなどによるものである。

③ 市債

決算額は424億7,800万円となり、構成比は8.4%、前年度に比べ169億7,500万円、28.6%の減となった。

これは、新庁舎整備事業や千葉公園総合体育館整備事業の進捗に伴い建設事業債が減額となったことなどによるものである。

④ 県支出金

決算額は257億7,800万円となり、構成比は5.1%、前年度に比べ24億6,800万円、8.7%の減となった。

これは、子育て世帯臨時給付金支給事業費収入が増額となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金収入が減額となったことなどによるものである。

⑤ 地方交付税

決算額は254億4,600万円となり、構成比は5.0%、前年度に比べ45億2,400万円、21.6%の増となった。

これは、地方交付税の原資となる国税収入が増となったことに伴い地方交付税総額が増となったことなどから、普通交付税が増額となったことなどによるものである。

⑥ 地方消費税交付金

決算額は246億3,000万円となり、構成比は4.8%、前年度に比べ8,000万円、0.3%の減となった。

⑦ 諸収入

決算額は191億5,000万円となり、構成比は3.8%、前年度に比べ74億2,300万円、27.9%の減となった。

これは、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となったことなどによるものである。

⑧ 繰入金

決算額は72億3,300万円となり、構成比は1.4%、前年度に比べ8,000万円、1.1%の増となった。

これは、新庁舎整備事業の進捗に伴い市庁舎整備基金繰入金が減額となったものの、財政調整基金繰入金が増額となったことなどによるものである。

[決算額については、百万円単位で整理した。]



## (2) 歳 出

款別の主な内訳は、表3のとおりである。

表 3

(単位：百万円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
民 生 費	203,358	40.5	193,966	37.1	9,392	4.8
教 育 費	72,729	14.5	72,161	13.8	568	0.8
公 債 費	52,973	10.5	51,058	9.8	1,915	3.7
土 木 費	52,891	10.5	54,510	10.4	△ 1,619	△ 3.0
衛 生 費	50,563	10.1	62,745	12.0	△ 12,182	△ 19.4
総 務 費	38,213	7.6	50,558	9.7	△ 12,345	△ 24.4
商 工 費	15,356	3.1	20,718	4.0	△ 5,362	△ 25.9
消 防 費	10,964	2.2	10,631	2.0	333	3.1
そ の 他	5,436	1.0	6,639	1.2	△ 1,203	△ 18.1
計	502,483	100.0	522,986	100.0	△ 20,503	△ 3.9

### ① 民 生 費

決算額は2,033億5,800万円となり、構成比は40.5%、前年度に比べ93億9,200万円、4.8%の増となった。

これは、国の経済対策に伴い価格高騰重点支援給付金の支給に係る経費が増額となったほか、サービス利用量の増に伴い障害者介護給付等事業費が増額となったことなどによるものである。

### ② 教 育 費

決算額は727億2,900万円となり、構成比は14.5%、前年度に比べ5億6,800万円、0.8%の増となった。

これは、花見川図書館改修工事の進捗に伴い図書館整備事業費が減額となったものの、トイレ改修工事の進捗に伴い小学校校舎等改修事業費が増額となったことなどによるものである。

③ 公 債 費

決算額は529億7,300万円となり、構成比は10.5%、前年度に比べ19億1,500万円、3.7%の増となった。

これは、償還元金が増額となったことなどによるものである。

④ 土 木 費

決算額は528億9,100万円となり、構成比は10.5%、前年度に比べ16億1,900万円、3.0%の減となった。

これは、前年度に物価高騰対策として実施した下水道使用料減免の終了に伴い下水道事業補助金が減額となったことなどによるものである。

⑤ 衛 生 費

決算額は505億6,300万円となり、構成比は10.1%、前年度に比べ121億8,200万円、19.4%の減となった。

これは、事業の進捗に伴い新清掃工場整備事業費が増額となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や、自宅療養事業などの新型コロナウイルス感染症対策経費が減額となったことなどによるものである。

⑥ 総 務 費

決算額は382億1,300万円となり、構成比は7.6%、前年度に比べ123億4,500万円、24.4%の減となった。

これは、定年年齢の段階的な引き上げに伴い職員退職手当基金積立金が増額となったものの、事業の進捗に伴い新庁舎整備事業費や千葉公園総合体育館整備事業費が減額となったことなどによるものである。

⑦ 商 工 費

決算額は153億5,600万円となり、構成比は3.1%、前年度に比べ53億6,200万円、25.9%の減となった。

これは、物価高騰対策として実施した消費活性化・生活支援キャンペーン事業費が増額となったものの、融資残高の減に伴い中小企業資金融資事業費が減額となったことなどによるものである。

⑧ 消 防 費

決算額は109億6,400万円となり、構成比は2.2%、前年度に比べ3億3,300万円、3.1%の増となった。

これは、消防車両の更新に係る経費が増額となったことなどによるものである。

[決算額については、百万円単位で整理した。]

### 3 一般会計の財政構造

#### (1) 歳入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりである。

表4

(単位：百万円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
歳入総額	506,283	100.0	529,859	100.0	△ 23,576	△ 4.4
内 自主財源	256,628	50.7	258,530	48.8	△ 1,902	△ 0.7
訳 依存財源	249,655	49.3	271,329	51.2	△ 21,674	△ 8.0

#### ① 自主財源

決算額は2,566億2,800万円となり、構成比は50.7%、前年度に比べ19億200万円、0.7%の減となった。

これは、市税が増額となったものの諸収入が減額となったことなどによるものである。

#### ② 依存財源

決算額は2,496億5,500万円となり、構成比は49.3%、前年度に比べ216億7,400万円、8.0%の減となった。

これは、国庫支出金や市債が減額となったことなどによるものである。

[決算額については、百万円単位で整理した。]

## (2) 歳 出

性質別の状況は、表5のとおりである。

表 5

(単位：百万円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
義務的経費	290,458	57.8	278,494	53.3	11,964	4.3
人件費	94,649	18.8	95,677	18.3	△ 1,028	△ 1.1
扶助費	143,114	28.5	132,108	25.3	11,006	8.3
公債費	52,695	10.5	50,709	9.7	1,986	3.9
投資的経費	46,355	9.2	61,892	11.8	△ 15,537	△ 25.1
普通建設 (補助)事業費	17,846	3.6	20,723	4.0	△ 2,877	△ 13.9
普通建設 (単独)事業費	28,357	5.6	40,917	7.8	△ 12,560	△ 30.7
災害復旧費	152	0.0	252	0.0	△ 100	△ 39.7
その他の経費	165,670	33.0	182,600	34.9	△ 16,930	△ 9.3
計	502,483	100.0	522,986	100.0	△ 20,503	△ 3.9

### ① 義務的経費

決算額は2,904億5,800万円となり、構成比は57.8%、前年度に比べ119億6,400万円、4.3%の増となった。

これは、価格高騰重点支援給付金や障害者介護給付等事業費の増などにより扶助費が110億600万円の増額となったほか、償還元金の増により公債費が19億8,600万円の増額となったことなどによるものである。

### ② 投資的経費

決算額は463億5,500万円となり、構成比は9.2%、前年度に比べ155億3,700万円、25.1%の減となった。

これは、新庁舎整備事業費の減などにより単独事業費が125億6,000万円の減額となったほか、千葉公園総合体育館整備事業費の減などにより補助事業費が28億7,700万円の減額となったことなどによるものである。

### ③ その他の経費

決算額は1,656億7,000万円となり、構成比は33.0%、前年度に比べ169億3,000万円、9.3%の減となった。

これは、財政調整基金積立金や職員退職手当基金積立金の増などにより積立金が増額となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより物件費が減額となったことなどによるものである。

[決算額については、百万円単位で整理した。]

## 4 特別会計決算の概要

特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計は、歳入決算額は3,342億200万円、歳出決算額は3,330億1,600万円となった。

会計ごとの決算の状況は、表6のとおりである。

表6

（単位：百万円）

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
国民健康保険事業	80,804	80,650	154	-	154
介護保険事業	79,846	79,719	127	-	127
後期高齢者医療事業	14,081	14,053	28	-	28
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	670	146	524	-	524
霊園事業	908	908	-	-	-
農業集落排水事業	760	539	221	18	203
競輪事業	2,479	2,479	-	-	-
地方卸売市場事業	1,459	1,459	-	-	-
都市計画土地区画整理事業	763	631	132	132	-
市街地再開発事業	802	802	-	-	-
動物公園事業	1,218	1,218	0	0	-
公共用地取得事業	271	271	-	-	-
学校給食事業	9,035	9,035	-	-	-
公債管理	141,104	141,104	-	-	-
計	334,202	333,016	1,186	150	1,036

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

① 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が 808 億 400 万円、歳出が 806 億 5,000 万円となった。

歳入は、国民健康保険料が 178 億 2,800 万円、国・県支出金が 550 億 5,300 万円、一般会計からの繰入金が 62 億 100 万円となった。

歳出は、保険給付費が 543 億 2,700 万円、千葉県へ支払う国民健康保険事業費納付金が 238 億 1,800 万円となった。

② 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が 798 億 4,600 万円、歳出が 797 億 1,900 万円となった。

歳入は、介護保険料が 161 億 7,200 万円、国・県支出金が 286 億 4,300 万円、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費等交付金が 205 億 5,300 万円、一般会計からの繰入金が 123 億 5,000 万円となった。

歳出は、保険給付費が 744 億 6,100 万円、地域支援事業費が 31 億 4,700 万円となった。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入が 140 億 8,100 万円、歳出が 140 億 5,300 万円となった。

歳入は、後期高齢者医療保険料が 120 億 600 万円、一般会計からの繰入金が 19 億 9,900 万円となった。

歳出は、千葉県後期高齢者医療広域連合への納付金が 139 億 6,500 万円となった。

④ 競輪事業特別会計

決算額は、歳入歳出それぞれ 24 億 7,900 万円となった。

歳入は、勝者投票券売上が 12 億 2,600 万円となった。

歳出は、開催費が 20 億 6,300 万円、一般会計への繰出金が 1,500 万円となった。

⑤ 公債管理特別会計

決算額は、歳入歳出それぞれ 1,411 億 400 万円となった。

歳入は、各会計等からの繰入金が 1,012 億 300 万円、借換債が 396 億 4,000 万円となった。

歳出は、元金が 1,033 億 6,200 万円、市債管理基金積立金が 316 億 7,900 万円となった。

[決算額については、百万円単位で整理した。]

# 5 決算額状況表

## (1) 各会計別決算総括表

会計別		予算現額 (A)	歳入			
			収入済額 (B)	増減額 (B)-(A)		
一般会計		548,959,869	(129,247) 506,283,390	△ 42,676,479		
特別会計	国民健康保険事業	83,446,048	(59,182) 80,803,612	△ 2,642,436		
	介護保険事業	81,170,808	(35,228) 79,846,346	△ 1,324,462		
	後期高齢者医療事業	14,489,246	(39,156) 14,080,706	△ 408,540		
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	231,520	670,551	439,031		
	霊園事業	962,955	(96) 907,826	△ 55,129		
	農業集落排水事業	1,022,657	760,556	△ 262,101		
	競輪事業	4,982,648	2,479,183	△ 2,503,465		
	地方卸売市場事業	1,894,783	1,459,111	△ 435,672		
	都市計画土地区画整理事業	1,421,345	763,176	△ 658,169		
	市街地再開発事業	811,438	802,094	△ 9,344		
	動物公園事業	1,594,897	1,218,382	△ 376,515		
	公共用地取得事業	276,375	271,005	△ 5,370		
	学校給食事業	9,545,061	(140) 9,035,367	△ 509,694		
	公債管理	143,272,358	141,103,629	△ 2,168,729		
小計		345,122,140	(133,802) 334,201,546	△ 10,920,594		
計		894,082,008	(263,049) 840,484,936	△ 53,597,072		
企業会計	病院事業	収益的収支	収入	23,615,935	23,288,986	△ 326,949
			支出	25,329,127		
		資本的収支	収入	4,228,457	2,702,224	△ 1,526,233
			支出	5,342,219		
	下水道事業	収益的収支	収入	30,209,695	30,095,186	△ 114,509
			支出	29,172,393		
		資本的収支	収入	26,786,720	17,066,088	△ 9,720,632
			支出	36,597,370		
	水道事業	収益的収支	収入	2,229,185	2,170,124	△ 59,061
			支出	2,152,806		
		資本的収支	収入	1,783,079	1,218,096	△ 564,983
			支出	2,263,761		

(注) 1 収入済額欄の( )内書は、還付未済額を示す。

2 特別会計、企業会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合がある。

(単位：千円)

歳 出			歳入歳出 差引額 (B)-(C)	予 算 に 対 する 収 入 の 割 合	予 算 に 対 する 支 出 の 割 合
支 出 済 額 (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(C)-(D)			
502,483,041	22,046,533	24,430,295	3,800,349	% 92.2	% 91.5
80,649,970	-	2,796,078	153,642	96.8	96.6
79,719,200	-	1,451,608	127,146	98.4	98.2
14,053,136	-	436,110	27,570	97.2	97.0
146,469	-	85,051	524,082	289.6	63.3
907,826	-	55,129	-	94.3	94.3
539,277	235,900	247,480	221,279	74.4	52.7
2,479,183	-	2,503,465	-	49.8	49.8
1,459,111	-	435,672	-	77.0	77.0
631,487	158,943	630,915	131,689	53.7	44.4
802,094	-	9,344	-	98.8	98.8
1,218,092	208,290	168,515	290	76.4	76.4
271,005	-	5,370	-	98.1	98.1
9,035,367	-	509,694	-	94.7	94.7
141,103,629	-	2,168,729	-	98.5	98.5
333,015,848	603,134	11,503,158	1,185,698	96.8	96.5
835,498,889	22,649,667	35,933,452	4,986,047	94.0	93.4
				98.6	
23,945,167	-	1,383,960	△ 656,181		94.5
				63.9	
3,720,816	1,471,092	150,311	△ 1,018,592		69.6
				99.6	
28,783,642	-	388,751	1,311,544		98.7
				63.7	
27,194,134	8,610,265	792,971	△ 10,128,046		74.3
				97.4	
2,121,476	-	31,330	48,648		98.5
				68.3	
1,740,754	483,070	39,937	△ 522,658		76.9



(2) 一般会計歳入歳出決算額表  
(歳入)

科 目		当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額 (A)
1	市 税	208,700,000	-	-	208,700,000
2	地 方 譲 与 税	2,706,000	-	-	2,706,000
3	利 子 割 交 付 金	108,000	-	-	108,000
4	配 当 割 交 付 金	1,359,000	-	-	1,359,000
5	株式等譲渡所得割交付金	1,115,000	-	-	1,115,000
6	分離課税所得割交付金	204,000	-	-	204,000
7	法 人 事 業 税 交 付 金	2,865,000	-	-	2,865,000
8	地 方 消 費 税 交 付 金	26,449,000	△1,700,000	-	24,749,000
9	ゴルフ場利用税交付金	167,000	-	-	167,000
10	自動車取得税交付金	1	-	-	1
11	環 境 性 能 割 交 付 金	484,000	-	-	484,000
12	軽油引取税交付金	5,271,000	-	-	5,271,000
13	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,000	-	-	26,000
14	地 方 特 例 交 付 金	1,505,000	-	-	1,505,000
15	地 方 交 付 税	19,900,000	5,328,228	-	25,228,228
16	交通安全対策特別交付金	303,000	-	-	303,000
17	分 担 金 及 び 負 担 金	1,970,829	110,353	-	2,081,182
18	使 用 料 及 び 手 数 料	10,695,023	-	-	10,695,023
19	国 庫 支 出 金	92,544,998	26,969,986	6,654,347	126,169,331
20	県 支 出 金	28,198,727	614,261	677,150	29,490,138
21	財 産 収 入	3,357,391	-	-	3,357,391
22	寄 附 金	543,583	1,436,000	-	1,979,583
23	繰 入 金	8,717,959	51,126	-	8,769,085
24	繰 越 金	1	5,565,273	1,308,015	6,873,289
25	諸 収 入	20,752,488	10,671	66,822	20,829,981
26	市 債	45,057,000	5,335,637	13,532,000	63,924,637
計		483,000,000	43,721,535	22,238,334	548,959,869

(注) 1 収入済額欄の( )内書は、還付未済額を示す。

2 割合については、表示単位未満を四捨五入している。

(単位：千円)

調定額	収入済額 (B)	(B)-(A)	予算に対する収入 の割合	調定に対する収入 の割合	不納欠損額	収入未済額
212,508,179	(125,395) 207,965,406	△ 734,594	99.6%	97.9%	291,323	4,376,845
2,662,897	2,662,897	△ 43,103	98.4	100.0	-	-
87,178	87,178	△ 20,822	80.7	100.0	-	-
1,236,953	1,236,953	△ 122,047	91.0	100.0	-	-
1,482,715	1,482,715	367,715	133.0	100.0	-	-
218,484	218,484	14,484	107.1	100.0	-	-
2,367,104	2,367,104	△ 497,896	82.6	100.0	-	-
24,630,693	24,630,693	△ 118,307	99.5	100.0	-	-
172,561	172,561	5,561	103.3	100.0	-	-
30,727	30,727	30,726	著増	100.0	-	-
543,779	543,779	59,779	112.4	100.0	-	-
5,136,818	5,136,818	△ 134,182	97.5	100.0	-	-
24,261	24,261	△ 1,739	93.3	100.0	-	-
1,284,593	1,284,593	△ 220,407	85.4	100.0	-	-
25,446,472	25,446,472	218,244	100.9	100.0	-	-
202,694	202,694	△ 100,306	66.9	100.0	-	-
2,136,426	(1,318) 2,047,514	△ 33,668	98.4	95.8	11,108	79,122
9,509,860	(1,029) 9,383,535	△ 1,311,488	87.7	98.7	19,507	107,847
115,871,506	115,871,506	△ 10,297,825	91.8	100.0	-	-
25,778,376	25,778,376	△ 3,711,762	87.4	100.0	-	-
2,072,130	(0) 2,071,172	△ 1,286,219	0.0	0.0	-	958
1,903,934	1,903,934	△ 75,649	96.2	100.0	-	-
7,233,338	7,233,338	△ 1,535,747	82.5	100.0	-	-
6,873,289	6,873,289	-	100.0	100.0	-	-
22,930,439	(1,505) 19,149,754	△ 1,680,227	91.9	83.5	409,045	3,373,145
42,477,637	42,477,637	△ 21,447,000	66.4	100.0	-	-
514,823,043	(129,247) 506,283,390	△ 42,676,479	92.2	98.3	730,983	7,937,917

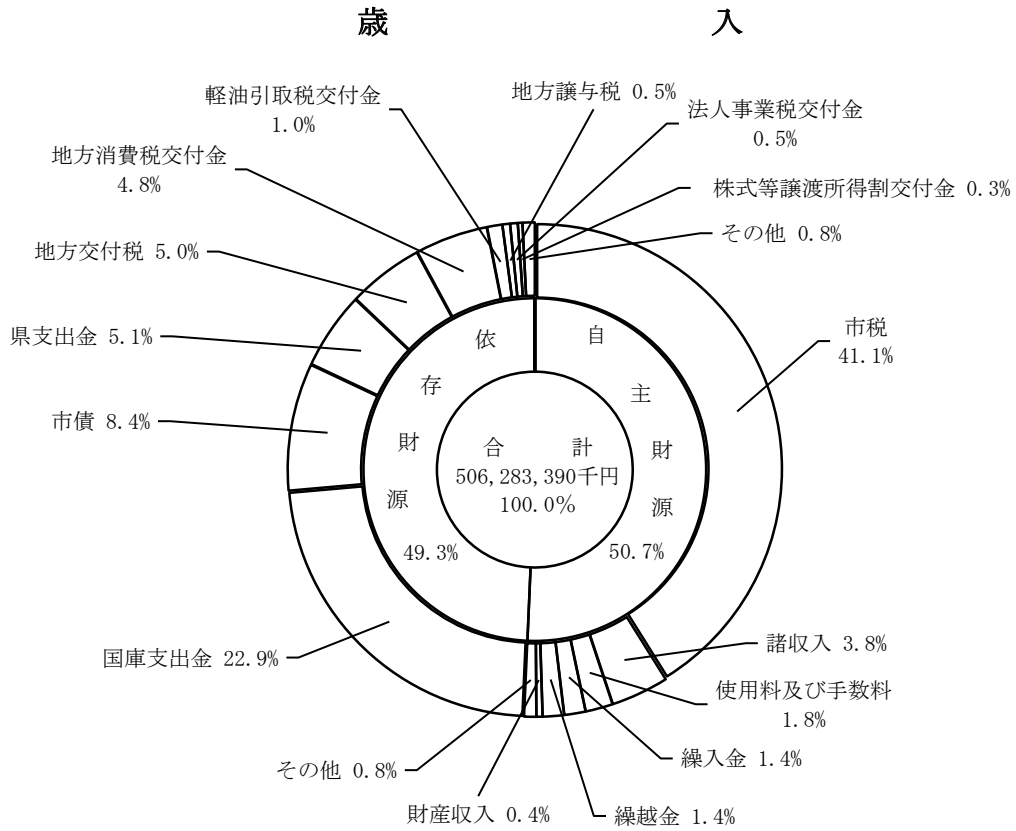
## (歳 出)

科 目	当初予算額	補正予算額	繰越額
1 議 会 費	1,373,343	-	-
2 総 務 費	34,297,938	6,108,090	747,036
3 民 生 費	184,406,440	25,118,040	2,027,804
4 衛 生 費	51,516,824	1,233,960	2,417,657
5 労 働 費	257,556	3,372	-
6 農 林 水 産 業 費	2,000,972	△11,200	-
7 商 工 費	13,861,705	2,774,700	25,817
8 土 木 費	57,028,675	2,262,728	8,727,944
9 消 防 費	11,809,056	△130,000	123,643
10 教 育 費	69,089,130	6,158,845	8,168,433
11 災 害 復 旧 費	-	203,000	-
12 公 債 費	54,846,783	-	-
13 諸 支 出 金	2,011,578	-	-
14 予 備 費	500,000	-	-
計	483,000,000	43,721,535	22,238,334

(単位：千円)

予備費 充用額	予算現額	支出済額	予算に対する支出 の割合	翌年度 繰越額	不用額
-	1,373,343	1,252,492	91.2%	-	120,851
301,050	41,454,114	38,212,987	92.2	578,523	2,662,604
71,009	211,623,293	203,357,716	96.1	3,148,820	5,116,757
1,315	55,169,756	50,562,982	91.6	128,755	4,478,019
-	260,928	232,317	89.0	-	28,611
-	1,989,772	1,813,234	91.1	17,392	159,146
100,000	16,762,222	15,356,278	91.6	458,893	947,051
-	68,019,347	52,890,957	77.8	11,294,470	3,833,920
-	11,802,699	10,963,656	92.9	247,665	591,378
-	83,416,408	72,729,267	87.2	6,120,790	4,566,351
-	203,000	137,173	67.6	51,225	14,602
-	54,846,783	52,972,835	96.6	-	1,873,948
-	2,011,578	2,001,147	99.5	-	10,431
△473,374	26,626	-	-	-	26,626
	548,959,869	502,483,041	91.5	22,046,533	24,430,295

(3) 一般会計決算構成割合表



## (4) 一般会計実質収支に関する状況

(単位：千円)

区 分		金 額
1 歳 入	総 額	506,283,390
2 歳 出	総 額	502,483,041
3 歳 入 歳 出	差 引 額	3,800,349
4 翌年度へ 繰り越すべき 財 源	(1) 継続費逡次繰越額	21,864
	(2) 繰越明許費繰越額	853,474
	(3) 事故繰越し繰越額	74,334
	計	949,672
5 実 質	収 支 額	2,850,677

(5) 一般会計歳入決算額財源別表 (対前年度比較)

科 目		令和5年度	
		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市自体の財源	256,627,942	50.7%
	市 税	207,965,406	41.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,047,514	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,383,535	1.8
	財 産 収 入	2,071,172	0.4
	寄 附 金	1,903,934	0.4
	繰 入 金	7,233,338	1.4
	繰 越 金	6,873,289	1.4
	諸 収 入	19,149,754	3.8
依 存 財 源	国から交付されるもの	145,492,423	28.7
	国 庫 支 出 金	115,871,506	22.9
	地 方 譲 与 税	2,662,897	0.5
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	24,261	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,284,593	0.3
	地 方 交 付 税	25,446,472	5.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	202,694	0.0
	県から交付されるもの	61,685,388	12.2
	県 支 出 金	25,778,376	5.1
	利 子 割 交 付 金	87,178	0.0
	配 当 割 交 付 金	1,236,953	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,482,715	0.3
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	218,484	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,367,104	0.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	24,630,693	4.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	172,561	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,727	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	543,779	0.1
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,136,818	1.0
	市 債	42,477,637	8.4
小 計	249,655,448	49.3	
計		506,283,390	100.0

(単位：千円)

令和4年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
258,530,681	48.8%	△ 1,902,739	△ 0.7%
205,437,959	38.8	2,527,447	1.2
1,919,378	0.4	128,136	6.7
9,343,503	1.8	40,032	0.4
1,407,250	0.3	663,922	47.2
254,439	0.0	1,649,495	648.3
7,153,474	1.3	79,864	1.1
6,441,650	1.2	431,639	6.7
26,573,028	5.0	△ 7,423,274	△ 27.9
148,062,533	27.9	△ 2,570,110	△ 1.7
122,803,543	23.2	△ 6,932,037	△ 5.6
2,694,033	0.5	△ 31,136	△ 1.2
25,046	0.0	△ 785	△ 3.1
1,395,332	0.3	△ 110,739	△ 7.9
20,922,170	3.9	4,524,302	21.6
222,409	0.0	△ 19,715	△ 8.9
63,813,012	12.1	△ 2,127,624	△ 3.3
28,245,863	5.3	△ 2,467,487	△ 8.7
107,625	0.0	△ 20,447	△ 19.0
1,086,393	0.2	150,560	13.9
867,158	0.2	615,557	71.0
211,100	0.0	7,384	3.5
2,613,136	0.5	△ 246,032	△ 9.4
24,709,995	4.7	△ 79,302	△ 0.3
174,045	0.0	△ 1,484	△ 0.9
8,813	0.0	21,914	著増
495,256	0.2	48,523	9.8
5,293,628	1.0	△ 156,810	△ 3.0
59,453,113	11.2	△ 16,975,476	△ 28.6
271,328,658	51.2	△ 21,673,210	△ 8.0
529,859,339	100.0	△ 23,575,949	△ 4.4



## (6) 一般会計歳出決算額目の別表 (対前年度比較)

科 目	令 和 5 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,252,492	0.2%
2 総 務 費	38,212,987	7.6
3 民 生 費	203,357,716	40.5
4 衛 生 費	50,562,982	10.1
5 労 働 費	232,317	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,813,234	0.4
7 商 工 費	15,356,278	3.1
8 土 木 費	52,890,957	10.5
9 消 防 費	10,963,656	2.2
10 教 育 費	72,729,267	14.5
11 災 害 復 旧 費	137,173	0.0
12 公 債 費	52,972,835	10.5
13 諸 支 出 金	2,001,147	0.4
14 予 備 費	-	-
計	502,483,041	100.0

(単位：千円)

令和4年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
1,300,115	0.3%	△ 47,623	△ 3.7%
50,558,244	9.7	△ 12,345,257	△ 24.4
193,965,818	37.1	9,391,898	4.8
62,745,305	12.0	△ 12,182,323	△ 19.4
235,446	0.0	△ 3,129	△ 1.3
2,848,532	0.5	△ 1,035,298	△ 36.3
20,717,543	4.0	△ 5,361,265	△ 25.9
54,510,203	10.4	△ 1,619,246	△ 3.0
10,630,872	2.0	332,784	3.1
72,161,380	13.8	567,887	0.8
252,103	0.0	△ 114,930	△ 45.6
51,058,297	9.8	1,914,538	3.7
2,002,192	0.4	△ 1,045	△ 0.1
-	-	-	-
522,986,050	100.0	△ 20,503,009	△ 3.9

## (7) 一般会計歳出決算額性質別表 (対前年度比較)

科 目		令 和 5 年 度	
		決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	人 件 費	94,648,513	18.8 %
	扶 助 費	143,114,415	28.5
	公 債 費	52,695,120	10.5
	小 計	290,458,048	57.8
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	46,203,269	9.2
	補 助 事 業 費	17,846,421	3.6
	単 独 事 業 費	28,356,848	5.6
	災 害 復 旧 事 業 費	151,982	0.0
	小 計	46,355,251	9.2
そ の 他 の 経 費	物 件 費	61,298,665	12.2
	維 持 補 修 費	9,370,305	1.9
	補 助 費 等	35,466,315	7.1
	積 立 金	9,201,594	1.8
	投資及び出資金・貸付金	12,948,315	2.6
	繰 出 金	37,384,548	7.4
	小 計	165,669,742	33.0
計		502,483,041	100.0

(単位：千円)

令和4年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
95,676,680	18.3%	△ 1,028,167	△ 1.1%
132,107,698	25.3	11,006,717	8.3
50,709,689	9.7	1,985,431	3.9
278,494,067	53.3	11,963,981	4.3
61,639,801	11.8	△ 15,436,532	△ 25.0
20,722,851	4.0	△ 2,876,430	△ 13.9
40,916,950	7.8	△ 12,560,102	△ 30.7
252,103	0.0	△ 100,121	△ 39.7
61,891,904	11.8	△ 15,536,653	△ 25.1
74,687,135	14.3	△ 13,388,470	△ 17.9
9,452,182	1.8	△ 81,877	△ 0.9
38,039,870	7.3	△ 2,573,555	△ 6.8
4,615,237	0.9	4,586,357	99.4
18,473,034	3.5	△ 5,524,719	△ 29.9
37,332,621	7.1	51,927	0.1
182,600,079	34.9	△ 16,930,337	△ 9.3
522,986,050	100.0	△ 20,503,009	△ 3.9

## (8) 各会計別地方債総括表

会 計 名		令 和 4 年 度 現 在 高 (A)	令 和 5 年 度 発 行 額 (B)
一 般 会 計		699,733,751	42,477,637
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,942,411	426
	霊 園 事 業	232,015	82,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,390,250	163,000
	競 輪 事 業	2,843,594	-
	地 方 卸 売 市 場 事 業	2,048,266	610,000
	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	2,129,002	166,000
	市 街 地 再 開 発 事 業	5,558,596	-
	動 物 公 園 事 業	2,858,458	234,000
	公 共 用 地 取 得 事 業	528,220	-
	学 校 給 食 事 業	204,639	44,000
	公 債 管 理	-	39,640,300
計	20,735,451	40,939,726	
企 業 会 計	病 院 事 業	19,570,271	1,233,000
	下 水 道 事 業	217,193,168	11,277,600
	水 道 事 業	14,558,115	434,000
	計	251,321,554	12,944,600
合 計		971,790,756	96,361,963

(注) 差引現在高には、市債管理基金積立額133,020,143千円は含まない。

(単位：千円)

令和5年度元利償還金			差引現在高 (A)+(B)-(C)
元金(C)	利子	計	
50,153,613	2,541,507	52,695,120	692,057,775
-	-	-	1,942,837
17,719	468	18,187	296,296
286,047	41,570	327,617	2,267,203
83,248	4,225	87,473	2,760,346
125,267	6,633	131,900	2,532,999
112,232	4,384	116,616	2,182,770
778,417	23,677	802,094	4,780,179
113,982	5,212	119,194	2,978,476
270,220	784	271,004	258,000
3,096	258	3,354	245,543
39,640,300	260,086	39,900,386	-
41,430,528	347,297	41,777,825	20,244,649
2,021,031	214,594	2,235,625	18,782,240
16,836,931	2,712,963	19,549,894	211,633,837
989,097	232,957	1,222,054	14,003,018
19,847,059	3,160,514	23,007,573	244,419,095
111,431,200	6,049,318	117,480,518	956,721,519

## (9) 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	令 和 5 年 度 決 算 額		令和6年度以降
	新 規 設 定	支 出 額	支 出 予 定 額
新庁舎への移転に伴う什器の整備	-	50,388	-
議会中継システム運用	8,470	-	8,470
議会Wi-Fi環境整備	5,070	-	5,070
庶務事務システム構築・運用管理	-	41,316	123,948
公共施設予約システム利用料	-	15,414	30,828
電子申請システム利用料	-	2,931	5,862
あなたにお知らせサービス運用	-	3,161	5,760
電子申請システム公金収納連携機能運用管理	-	434	19,101
CHAINS端末配置最適化	-	214	161
第1期(業務共通、介護保険、税務)システム開発・保守	-	441,993	490,875
住民情報系システム統合運用	-	164,646	248,589
子ども・子育て支援システム開発・保守	-	103,669	217,876
内部管理システム開発・保守	-	124,442	379,382
社会保障・税番号制度に係る業務共通システム保守	-	15,013	-
第2期(福祉)・第3期(住民記録、国民健康保険)システム開発・保守	-	540,612	1,486,683
総合窓口等支援システム開発・保守等	-	46,531	119,245
人事給与情報システム開発・運用・保守	-	138,050	828,300
第4次CHAINS構築・運用管理	-	751,664	563,748
第4次CHAINS等に係るホスティングサービス等委託	-	275,001	206,251
第4次CHAINSサービス	20,319	60,132	68,238
第5次CHAINS等構築・運用管理	13,931,543	-	13,931,543
住民情報系端末等賃借料	-	93,257	69,943
ちば電子調達システム利用料	-	16,915	16,915
統合サーバ新庁舎移転対応	-	468	-
住民情報系システム機器移転(新庁舎移転)	-	18,260	-
市役所コールセンター運用管理	-	96,932	355,417
統合サーバ運用	-	55,733	41,801
ネットワーク機器等ハウジングサービス委託	-	2,824	2,118
住民基本台帳ネットワークシステム等ハウジングサービス委託	-	11,763	8,823
住民情報系システムソフトウェアライセンス賃借料	-	7,035	5,276
総合防災情報システム構築及び調達	-	76,725	306,900
LMS(学習管理システム)運用	-	363	726
在宅勤務等リモートアクセス環境運用保守	-	6,023	4,517
市政情報提供システム改修・運用	-	20,310	37,233
市政だより全戸ポスティング	294,187	19,037	294,187
市政だより作成	-	64,911	85,002
市民便利帳作成	-	10,890	-
データカタログサイト保守費用	-	4,509	8,266
マイナポータルと基幹システムのオンライン接続	-	6,048	24,189
CHAINS機器等の新庁舎移設	-	59,692	4,399
インターネット接続環境の更新	-	302,104	1,196,752
千葉県自治体情報セキュリティクラウドの導入	-	21,080	252,009
複合機及び認証印刷の導入	-	2,140	10,378
支出命令書等審査支援	45,458	13,984	45,458
資産データベースシステム開発・運用	25,940	-	25,940
千葉中央コミュニティセンター再整備(実施設計等)	320,551	-	320,551
新庁舎什器等移転	-	102,886	-
新庁舎開庁に伴うシステム移設	-	6,873	-
新庁舎開庁準備支援	-	17,011	-
自動運転車サービス推進	107,971	-	107,971
市税滞納管理システム更新・運用管理	-	7,962	14,813
納税通知書等作成	59,730	59,503	59,730
市民税入力データ作成	13,666	13,559	13,666
特別徴収税額決定・変更通知書等作成	24,860	24,530	24,860
給与所得者等異動届出書データ化・RPA自動投入等業務	-	3,982	7,964

(単位:千円)

事 項		令 和 5 年 度 決 算 額		令和6年度以降
		新 規 設 定	支 出 額	支 出 予 定 額
	税務事務センター運営	-	46,970	82,225
	コンビニエンスストア収納業務(市税、保育料、自転車整理手数料)	-	44,389	219,784
	固定資産評価(土地)総合支援業務	-	30,360	29,150
	統一滞納管理システム構築・運用管理	-	25,613	44,823
	納付推進センター運営	-	83,776	167,552
	東西市税事務所市民税課窓口業務派遣	27,274	26,633	27,274
	税務システム改修(森林環境税対応)	62,828	-	62,828
	税務システム改修(特別徴収税額通知電子化対応)	60,812	-	60,812
	地方税共通納税システム対象税目拡大	-	89,980	-
	特別徴収異動届出書等処理業務派遣	2,309	-	2,309
	戸籍情報システム機器更新・運用管理	330,222	-	330,222
	区役所等窓口混雑状況配信システム構築・運用管理	3,765	-	3,765
	コンビニ交付システム更新・運用保守	-	20,449	56,237
	区政事務センター運営・市民総合窓口課業務派遣	-	442,148	265,712
	芸術祭開催負担金	280,000	-	280,000
	文化センターホール照明設備整備	-	6,802	6,473
	(仮称)幕張西スポーツ広場管理棟賃借料	54,575	-	54,575
	防犯街灯LED化事業	-	80,793	242,379
	特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘 特定検診等情報提供用パンフレット等の作成及び配布	9,375	11,106	9,375
	緊急通報システム整備	-	126,803	129,342
	社会福祉施設整備資金借入補助等	-	25,267	46,538
	社会福祉施設整備資金利子補給等	-	10,481	25,339
	生活困窮者自立相談支援	-	100,876	-
	被保護者就労支援	495,762	160,852	495,762
	被保護者就労準備支援	41,910	13,161	41,910
	生活困窮者就労準備支援	69,993	22,480	69,993
	療育センター大規模改修仮設プレハブ賃借料	482,460	-	482,460
	子どもルーム賃借料	-	33,216	117,765
	子どもルーム運営	1,290,970	245,250	1,290,970
	公立保育所建替え補助	870,000	290,776	870,000
	民間保育園給付等業務	156,159	35,635	156,159
	休日保育運営	10,736	-	10,736
	保育所業務効率化システム利用料	-	34,468	25,850
	児童相談所一時保護所学習室賃借料	-	3,344	8,360
	児童相談システム開発・保守	-	2,640	7,920
	里親養育包括支援	-	27,400	6,850
	LED保育所照明灯賃借料	-	2,238	6,152
	子ども医療費助成システム改修	11,286	-	11,286
	災害援護資金貸付償還金利子補給	-	80	443
	環境保健研究所移転整備	-	619,593	-
	環境保健研究所実験設備・検査機器等整備	-	941,885	-
	環境保健研究所実験設備・検査機器等移転	-	85,470	-
	がん検診等受診券作成及び封入封緘	26,024	23,894	26,024
	紙おむつ等使用世帯支援用指定袋保管梱包配送	-	11,601	32,399
	粗大ゴミ収集運搬	-	174,636	546,084
	粗大ゴミ受付センター運営	-	96,558	193,116
	最終処分場長期責任型運営維持管理	-	668,928	5,386,961
	清掃工場長期責任型運営維持管理	-	4,877,402	15,054,844
	新浜リサイクルセンターPLC更新	11,690	-	11,690
	新清掃工場建設・運営維持管理	-	3,535,031	69,412,237
	新清掃工場プラント施工監理	-	23,572	37,968
	新清掃工場建築施工監理	-	36,340	67,704
	新清掃工場送電線等布設工事負担金	-	-	696,204
	新清掃工場環境影響評価事後調査	-	6,497	38,454



(単位:千円)

事 項		令 和 5 年 度 決 算 額		令和6年度以降
		新 規 設 定	支 出 額	支 出 予 定 額
一 般 会 計	次期リサイクル施設整備基本計画作成	21,799	-	21,799
	衛生センター維持補修	45,430	-	45,430
	下田最終処分場浸出水処理施設建替施設整備・運営	-	81,840	4,080,563
	下田最終処分場浸出水処理施設建替工事設計施工監理	23,702	-	23,702
	家庭ごみ指定袋保管管理配送	-	42,623	180,377
	次期最終処分場候補地選定支援	-	21,868	-
	奨学金返還サポート	10,000	105	20,793
	ふるさとハローワーク運営	51,000	-	51,000
	国営北総中央土地改良事業負担金	-	28,056	392,784
	農業近代化資金利子補給・ 農業経営後継者対策利子補給等	4,504	240	3,714
	新規就農アドバンス研修業務委託	-	3,572	-
	ニューファーマー育成研修	6,000	-	6,000
	企業立地促進融資利子補給、中小企業資金融資利子補給	200,314	134,018	680,189
	中小企業資金融資損失てん補	41,000	48,953	284,000
	企業立地促進事業補助	2,180,254	683,255	4,081,857
	農業法人立地促進事業補助	-	9,240	98,063
	産業用地整備支援建設負担金	-	-	500,000
	消費生活センター・計量検査所複合施設PFI特定事業	-	51,880	694,202
	千葉市民花火大会開催負担金	63,000	-	63,000
	市有建築物計画的保全	475,566	273,559	475,566
	被災者住宅建築資金利子補給	-	772	1,430
	LED自転車駐車場照明灯賃借料	-	6,349	31,215
	LED道路照明灯賃借料	11,192	122,556	259,792
	新検見川駅第10・幕張駅第6自転車駐車場管理等賃借	-	1,466	-
	道路整備	1,038,957	1,094,288	1,038,957
	道路維持作業車調達	31,315	-	31,315
	河川整備	74,433	224,200	74,433
	排水施設整備	87,110	272,576	87,110
	下水道管路施設包括的維持管理	-	-	6,600
	都市下水路整備	45,419	45,779	45,419
	河川魅力発信業務	20,000	-	20,000
	千葉マリンスタジアム(建替・改修)基本構想策定	41,987	-	41,987
	幕張新都心拡大地区新駅整備	-	302,339	-
	JR海浜幕張駅改札口新設等	-	47,480	518,520
	新たな地域公共交通導入に向けた社会実験	-	15,524	-
	泉地域コミュニティバス運行	20,000	20,457	20,000
	地区別バリアフリー基本構想の策定	-	7,373	-
	都市モノレールATC更新補助	239,000	-	239,000
	川崎町南北線整備費	-	64,469	257,879
	モデル地区公園再編計画策定	9,900	-	9,900
	千葉公園再整備賑わいエリア建設負担金	-	674,300	-
	千葉マリンスタジアム人工芝・夜間照明施設賃借料	-	219,382	481,752
フクダ電子アリーナ大型映像装置賃借料	-	41,726	34,771	
フクダ電子アリーナ音響設備外改修	-	407,000	-	
亥鼻公園法面擁壁改修	80,000	54,439	80,000	
泉自然公園放送設備更新	-	1,647	4,667	
泉自然公園駐車場精算機リース	-	2,270	7,757	
若葉公園緑地事務所倉庫設置	-	1,089	7,623	
蘇我スポーツ公園用地取得・施設整備費	-	8,956	4,307,566	
LED遊歩道照明灯賃借料	-	2,985	11,194	
消防事務処理システム更新	240,768	21,780	255,288	
消防防災ヘリコプター機体更新	1,779,800	-	1,779,800	
ちば消防共同指令センター指令システム更新	4,983,990	-	4,983,990	
教育情報ネットワーク(CABINET)更新	-	1,064,236	798,177	
第3次CABINET構築・運用	13,524,940	-	13,524,940	

(単位:千円)

事 項		令 和 5 年 度 決 算 額		令 和 6 年 度 以 降
		新 規 設 定	支 出 額	支 出 予 定 額
一 般 会 計	小学校給食室冷暖房設備設置	-	31,403	316,761
	特別支援学校給食室冷暖房設備設置	-	1,125	12,840
	GIGAスクール用端末運用管理	-	137,464	274,928
	小学校校舎棟賃借料(幕張東小学校外5校)	606,945	163,352	1,010,990
	学校施設環境整備(小・中学校冷暖房設置等)	-	359,123	2,903,817
	小学校上水道設備改修(扇田小学校外5校)	25,399	-	25,399
	小学校消火設備改修(花園小学校)	28,820	-	28,820
	中学校部室棟賃借料(蒼田中学校)	-	2,006	-
	中学校エレベータ設置実施設計 (末広中学校外2校)	11,643	-	11,643
	中学校消火設備改修(稲浜中学校)	24,016	-	24,016
	外国人講師配置	636,000	-	636,000
	千葉高等学校冷暖房設備整備	120,890	-	120,890
	千葉高等学校冷暖房設備賃借料(特別教室)	-	6,366	15,130
	稲毛高等学校外1校冷暖房設備賃借料(特別教室)	-	5,908	60,554
	中等教育学校仮設校舎賃借料	-	185,130	512,276
	高等特別支援学校校舎棟賃借料	-	6,106	5,942
	高等学校及び特別支援学校高等部GIGAスクール端末運用 管理	-	1,900	3,801
	高等学校及び特別支援学校高等部GIGAスクールネットワーク 運用管理	-	32,212	24,159
	第二養護学校校舎棟賃借料	-	55,171	175,550
	養護学校校舎棟賃借料	530,904	-	530,904
	第二養護学校エレベータ賃借料	37,418	-	37,418
	学校徴収金会計管理システム運用管理	8,521	-	8,521
	学力状況調査	34,540	-	34,540
	公金・準公金一括徴収管理システム運用管理	37,874	-	37,874
	第二養護学校スクールバス運行	-	24,024	48,048
	第二養護学校スクールバス賃借料	10,474	-	10,474
	学校給食センターPFI特定事業	-	990,286	3,791,565
	犢橋公民館建物等賃借料	-	25,480	87,051
	アフタースクール事業運営	1,423,691	956,404	2,640,999
	アフタースクール導入困難校における放課後子ども教室運営 業務	5,640	-	5,640
	放課後子ども教室活動支援	57,900	-	57,900
	特別史跡加曽利貝塚新博物館整備運営事業者選定アドバイ ザリー	-	30,789	-
図書館システム構築・運用	-	100,584	393,954	
ふるさと納税の運用	-	-	※	
指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営	878,444	9,273,227	19,780,354	
一 般 会 計 合 計	48,986,414	35,561,020	193,631,628	
特 別 会 計	国民健康保険事業	97,926	78,425	168,412
	介護保険事業	11,826	100,304	153,612
	後期高齢者医療事業	2,905	6,341	20,554
	霊園事業	4,507	630,550	1,302,455
	地方卸売市場事業	-	2,422	9,689
	動物公園事業	15,400	-	15,400
	学校給食事業	-	543,695	3,175,940
特 別 会 計 合 計	132,564	1,361,737	4,846,062	
企 業 会 計	病院事業	1,067,647	1,595,671	4,093,085
	下水道事業	21,836,854	5,223,279	41,318,546
	企 業 会 計 合 計	22,904,501	6,818,950	45,411,631
総 合 計		72,023,479	43,741,707	243,889,321

(注) 令和6年度以降支出予定額に含まれる利子は、令和5年度末時点の利率による。

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注)「※」は、金額が変動し、定まらないもの。

(10) 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率

(単位：％、％ポイント)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和5年度	-	-	10.7	122.4
令和4年度	-	-	10.6	125.0
増減	-	-	0.1	△ 2.6
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない(黒字である)ため、「-」を記載している。

資金不足比率

(単位：％)

	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業
令和5年度	-	-	-	-	-	-
令和4年度	-	-	-	-	-	-
経営健全化基準	20.0					

(注) 資金不足比率が算定されない事業については、「-」を記載している。